

株式会社日本政策投資銀行第3期中間期（2010年9月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第3期中間期（2010年9月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 荒木 幹夫）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料に基づき、第3期中間期決算に関してご報告します。また、連単差は総資産ベースで1.001倍とほとんどありませんので、従来通り単体決算を中心にご説明します。

<3 ページ：「決算サマリー（単体）」>

当ページでは第3期中間期決算の主な数字に関して、ご確認頂きたいと思います。

まず表の体裁ですが、表の中央に黄色の網掛けの列がありますが、これが当中間期の数字です。その右側には増減欄がありますが、損益項目は前年同期（2009年9月期）との比較、資産項目は前年度末（2010年3月期末）との比較での数値を記載しております。

損益面については、当中間期の業務粗利益は前年同期比66億円減の720億円、税引後中間純利益は前年同期比56億円減の412億円と何れも黒字ではございますが、多少の減収減益となりました。与信関係費用は貸倒引当金の戻入等により40億円のプラス、株式関係損益は株式等償却の影響から全体で96億円の損失を計上しております。

資産面については、貸出金の残高は、2008年12月以来取り組んでまいりました金融危機対応業務の一段落を受け、前期末比2,380億円減の13兆3,000億円となりました。これを受けて、総資産も15兆3,027億円へ減少しております。

損益・資産面それぞれの詳細については、後ほどご説明します。

BIS比率は期間利益の計上等により、前期末比0.82ポイント上昇の19.62%となりました。以上が第3期中間期決算のサマリーです。

<4 ページ：「損益計算書（単体）」>

表1行目の業務粗利益は先程申し上げました通り720億円ということで、その内訳は資金利益652億円、役務取引等利益41億円、その他業務利益26億円でした。資金利益については、2010年9月末において、貸出金残高は減少したわけですが、2010年3月末までの残高増加を受けた当中間期における平均残高の高まり、及び利鞘の改善等を受け、増加しました。一方、役務取引等利益は出融資手数料の落ち込みを受けやや減少、その他業務利益は前年同期に計上されたCDSの時価変動益が剥落したことから大きく減少しました。

表5行目には営業経費を記載しておりますが、前年同期比13億円増の171億円となっております。その増加の太宗は、本店ビルの土地に係る賃借料発生に伴うものです。現在進められている大手町連鎖型再開発事業に伴い、当行も本店ビルを2012年秋に移転することを想定しておりますが、既に権利変換を終えた結果、現本店ビルの土地は一時的に賃借す

る形をとっておりますので、半期で 10 億円の賃借料が発生しました。

表 11 行目の株式関係損益は、残念ながら依然として赤字計上となりました。これは、保有株式の一部償却によるものです。一方、表 13 行目のファンド関連損益は、これまでの苦勞が報われた結果、13 億円の黒字に転換しております。

与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等から 40 億円の利益を計上しました。後ほどクレジットコストについてご説明する際に改めてご説明致しますが、表 10 行目の不良債権関連処理損失及び 16 行目の貸倒引当金戻入益・取立益等の入繰りで 40 億円のプラスとなっております。

以上によりまして、経常利益は 417 億円、税引前中間純利益は 473 億円、法人税等が 60 億円に留まったこともあり税引後中間純利益は 412 億円となりました。法人税等が少額に留まった要因ですが、過去に有税引当及び償却を実施していたものが今期の損失確定等から無税化され、課税所得が大幅に圧縮されたことが挙げられます。

また、右下には利回りに関する表を記載しております。ご覧の通り、貸出金等利回り、外部負債利回りともに低下しましたが、貸出金等利回りの低下幅の方が相対的に小さかったことから、利幅は改善しました。営業経費勘案後の利鞘も同率改善しております。

<5 ページ：「貸借対照表（単体）」>

貸借対照表は先程の決算サマリーでの説明と重複しますので、簡単にいたしますが、表 8 行目の総資産規模は前期末比 2,644 億円減の 15 兆 3,027 億円でした。資産の太宗は貸出金であり、危機対応業務の一段落等を受け、前期末比 2,380 億円減の 13 兆 3,000 億円となったことが主因です。一方、負債の部は、貸出金残高の減少等に伴い借入金を中心に減少したため、表 12 行目の総負債は前期末比 3,117 億円減の 12 兆 9,559 億円となりました。

純資産の部では、株主資本変動計算書にもありますように、今年 6 月の株主総会を経て、株式会社化後初めて、100 億円の配当を行いました。その他、中間純利益等による内部蓄積、あるいは評価・換算差額等による変動を受けて、当中間期末の純資産額は 2 兆 3,468 億円となりました。

<6 ページ：「業務別損益概況（単体）」>

当ページの業務別損益概況は、内部管理上の区分に基づき、「融資業務」、「投資業務」、「その他業務」と大きく 3 つに分類し、損益概況を再整理したものです。なお、詳細な説明は省かせて頂きますが、当然のことながら最終尻は先程ご説明申し上げた損益計算書と合致しております。

「融資業務」については、その内訳の融資損益は前年同期比 64 億円増の 648 億円を計上しましたが、償却・引当における貸倒引当金戻入益の減少を受けて、全体では 655 億円と前年同期と比べ減少しました。

「投資業務」については、その内訳の投資損益はファンド関連損益を中心に改善し、黒

字を計上しましたが、償却・引当の影響により、全体では 77 億円の赤字となりました。従前より投資業務もそろそろ黒字転換できる見込みと申し上げておりますが、残念ながら当行が直接行っている投資業務については依然赤字に留まっており、今後に期待をしたいと思っております。

「その他業務」については、役務取引等収支は 41 億円の利益を計上しておりますが、出融資手数料の落ち込みにより、前年同期と比べると若干減少しております。その他業務収支は前年同期に計上された CDS の時価変動益が剥落したことを受けて、大きく減少しております。

<7 ページ：「クレジットコスト・投資損益（単体）」>

当ページは、クレジットコスト・投資損益について再整理したものです。

与信関係費用は差引 40 億円のプラスを計上しました。その内訳は、貸倒引当金の戻入益が 22 億円、コミットメントラインに対する偶発損失引当金に関する戻入益が 21 億円、貸出金償却が 19 億円の損失、及び償却債権取立益が 16 億円となっております。

株式・ファンド関係損益は、96 億円の損失を計上しました。

<8 ページ：「不良債権の状況（単体）」>

銀行法に基づくリスク管理債権は 5,834 億円と前期末比 987 億円の減少となり、不良債権比率は 4.39%と 0.65 ポイントの改善をみております。これは、一部与信先の残高が減少したことが主因です。現状、不良債権比率はメガバンク等と比べ若干高い比率になっておりますが、これは当行の場合、長期・大口の融資先が多く、一般金融機関とはポートフォリオの構成が異なっていることを反映しております。しかし与信管理については、与信関係費用を適切に見積もり、相応の引当・保全を実施しているということで、ご理解頂ければと思います。

第三セクター向けのリスク管理債権は前期末比 87 億円減少し、661 億円となりました。同不良債権比率は 8.23%と、前期末比 0.36 ポイント改善しております。第三セクターは当行にとって長年にわたり解決すべき課題でしたが、足下での貸出残高はピーク時の 2 分の 1 にまで減少しました。リスク管理債権額についても、ピーク時の 4 分の 1 にまで減っております。その結果、不良債権比率もピーク時に比べ半分程度の 8%強にまで削減が進みました。今後も地道に不良債権処理を進め、より健全な財務状態にしたいと考えております。

<9 ページ：「金融再生法開示債権の保全状況（単体）」>

当ページでは、金融再生法に基づく開示債権の保全状況を示しております。上の表の金融再生法開示債権は、銀行法に基づくリスク管理債権と同様の水準ですが、5,856 億円と前期末比 985 億円減少しております。金融再生法開示債権に対する保全率は真ん中の表に記

載しておりますが、99.1%となっております。なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に対する保全率はそれぞれ100%であり、極めて高い水準の保全率を維持しております。

「要管理債権以外の要注意先債権」及び「正常先債権」に対する引当率は、下の表に記載しております。「要管理債権以外の要注意先債権」に対する引当率は、当中間期末は8.8%と前期末の11.0%と比べ減少しておりますが、2009年9月末の8.8%と同水準となっており、適正な手続きに基づいたものであり、特段の大きな異動はありません。

<10 ページ：「連結損益計算書・連結貸借対照表」>

2010年9月末時点の連結子会社は15社、持分法適用関連会社は14社となっており、2010年3月末時点と比べると連結子会社は2社増、持分法適用関連会社はプラスマイナスゼロです。連結子会社は、新規事業投資(株)という子会社をDBJキャピタル(株)といった戦略子会社に組織替えをしたこと等があり、増加しました。

当行単体と連結グループでの差異は、損益計算書の中間純利益で11億円、貸借対照表の純資産で260億円と極めて僅少なものです。

<11 ページ：「金融危機対応業務にかかる実績について」>

当ページでは、金融危機対応業務にかかる実績について記載しております。当行は2008年10月1日に株式会社化しましたが、その後程なく、国において金融危機認定がなされました。金融危機認定がなされた2008年12月11日をもって、当行は危機対応業務に取り組むみなし金融機関として、当該業務に取り組むこととなりました。爾来、実施期間が当初の2010年3月末から2011年3月末まで1年延長されたため、今年度末まで危機対応業務は制度上存続することとなっております。

グラフの右端をご覧頂きますと3兆2,730億円という数字がありますが、これは2008年12月から2010年9月末までの危機対応融資累計額です。足下、金融市場が相応に落ち着きを見せているということから、当行の危機対応業務もほぼ収束した状況に入ってきていると理解しております。このことは、グラフからもご確認頂けると思います。

危機対応業務では、融資だけでなく、2009年1月からはCP買取も制度的に開始しました。この危機対応業務としての実績3,610億円に加え、通常業務としての実績が3,120億円ありますので、合計のCP買取額は6,730億円です。但し、CP市場はより早期に落ち着きを取り戻したため、2009年夏以降の購入実績はなく、すでに購入したCPの残高は残っております。

足下の状況は申し上げた通りですが、これからの半年間がどういう状況になるか、予断を許しません。このため、2011年3月末までは企業からの資金ニーズに応じて、従前同様、通常業務と審査目線、与信管理方針を変えることなく取り組んでまいりたいと思っております。

<13 ページ：「資金調達計画サマリー」>

当ページでは、2009 年度及び 2010 年度の資金調達計画を記載しております。今年度予算総額は前年度同額の 1 兆 5,000 億円であり、うち政府信用に基づく調達である財投資金も前年度横ばいの 6,500 億円となっております。財投資金の内訳としては、財融借入金が前年度比 200 億円減の 3,000 億円、政府保証国内債及び政府保証外債の合計は前年度比 200 億円増の 3,500 億円です。

自己信用調達も前年度同額の 5,600 億円となっておりますが、当行は今年 8 月から発行登録方式に移行し、従前に比べより柔軟な調達基盤を構築できました。同方式の活用も踏まえ、今後はより機動的に起債を行っていきたいと考えております。

<14 ページ：「資金調達構成の推移」>

当ページでは、年度別の資金調達構成の推移について示しております。太い緑枠で囲まれた政府信用による調達の割合は、株式会社化された 2008 年度までは漸減傾向にありましたが、足下では若干増加し、4 割強で安定して推移しております。

<15 ページ：「外部負債残高の推移（試算）」>

当ページでは一定の前提の下、今後の外部負債残高について試算しております。その前提の一つ目は、今後の投融资規模は 2010 年度の当初予算をベースとして推移するというもの。二つ目は、財政融資借入及び政府保証債による調達は 2012 年度以降 7 年間でゼロまで減少するというものです。二つ目の前提について補足いたしますと、当初、当行は株式会社化をした 2008 年 10 月 1 日を起算点として 5 年ないし 7 年で完全民営化することが決まっておりましたが、危機対応業務への対応を踏まえ、2009 年 6 月に当行の根拠法の一部改正が行われたことから、完全民営化の時期は 2012 年度から 5 年ないし 7 年先ということで、3 年半先送りされております。斯かる状況を受けて、2012 年度以降 7 年間でゼロまで減少するという前提をおいたということです。

グラフは上記前提の下、完全民営化が想定される時点でどのような負債構造になっているかを示しております。ご覧頂きますと、完全民営化時点においても、政府信用調達は約 6 割を占めており、今後もベースの資金となる見込みです。なお、危機対応業務に係る調達は㈱日本政策金融公庫から借り入れておりますが、当グラフでは当該政府信用残高は外数として扱っております。

<16 ページ：「財投機関債のトラックレコード」>

当ページでは、財投機関債のトラックレコードを記載しております。一段目が株式会社化以前、二段目以降が株式会社化以降の起債実績です。国内公募債については昨年度以降、4 月及び 10 月の半期初に 3 年債及び 5 年債を定例発行しております。また先程、今年 8 月

に発行登録方式に移行したことを申し上げましたが、これに伴い今後は定例債に加え、資金需要及び市場環境を見据えて、より柔軟な起債も検討してまいります。

MTN プログラムに基づく起債は、機動性が高いということもあり頻繁に行っておりますが、昨年度以降は外貨資金需要見合いで全てドル建てでの起債となっております。

引き続き政府信用調達が当行の主要な調達源であることは間違いありませんが、一方で、市場動向及び投資家の皆様方の需要を的確に捉え、柔軟かつ機動的な起債に努めてまいります。投資家層の拡大、及び安定した債券発行基盤確立のため、引き続き智恵を絞り、工夫していきたいと思っておりますので、宜しくご支援頂ければと思います。

<17 ページ：「当行の発行体格付」>

当ページでは、当行の格付と格付機関各社様のコメント要旨を記載しております。現在、各社様の格付見通しはすべて「安定的」という評価を頂いております。

以上